

緑風会 数田 啓介 議員



1 市民サービスの向上への取り組み (1) 職員の能力、士気向上について (2) 人事行政運営について

質問1(1) 市役所は独占企業であると考え、市民サービスの向上には市職員の能力と士気の向上が不可欠である。そのためにも消防長の内部登用や女性管理職の積極的な登用はこれからも進めるべきで重要ではないか。

答弁1(1) 行政において重要な要素は組織の中で働く人であるとの考えには全く同感である。新聞報道であった消防長の内部登用がかなう人材の育成に努めたい。また、今後も積極的に女性管理職の登用を進めると共に男女に関わらず職員が能力を発揮できる環境を整備し

ていく。

質問1(2) 「人事行政運営等の状況について」が毎年公表されているが所属別の最大時間外勤務数と最小時間外勤務数の差と時間外勤務手当の総額はいくらか。また、時間外勤務格差の解消策と職員の能力向上についてはどう考えているのか。

答弁1(2) 平成23年度の所属別平均最大時間外勤務数は一人あたり604時間であり最小時間外勤務数は0時間である。平成22年度の時間外勤務手当総額は4億7千599万円である。時間外勤務のばらつきについては季節的な業務の偏りや頻繁な法令改正などによると考える。能力の向上については職員が複数の専門分野を選択できるような人事異動の仕組みを研究している。

政友会 泊り 育美 議員



1 職員定数について (1) 人員削減について 2 職員の交通マナーについて (1) 公用車の事故の状況

質問1(1) 第三期行財政経営計画の中で、職員数を平成22年度1,450人から平成27年度には1,418人まで削減するという目標を掲げているが、新規採用者を抑制し削減を目指すのか。今後の具体的な考えは。また、職員の適正配置について外部コンサルタント委託により調査を進める考えがあるかを問う。

答弁1(1) 平成16年度から10年間で75名の削減目標を掲げ平成24年度までに63名の削減を図ってきたが、今後2年間でさらに12名の削減が必要という現状で

ある。新規採用者を抑制することで削減するのではなく、事業の外部委託の推進や、より効果的な人材の活用により職員数の抑制を図りたい。外部コンサルタントの活用も一つの手法だが、あらゆる面から職員数の分析を行い適正な管理に向けて取り組む。

質問2(1) 公用車の事故が多いように感じるが、状況はどうなっているのか。職員への指導や罰則は。

答弁2(1) 平成23年度の公用車の事故件数は28件、昨年度より8件増で運転中の不注意による原因が最多である。事故を繰り返した職員については民間の自動車学校へ派遣し研修を実施、重大な事故を起こした場合は処分を行う。事故防止には日頃から職員への注意喚起を怠らず、引き続き安全運転マナーの徹底や啓発をしていく。

あくていぶ21 伊藤 健司 議員



1 市民課日曜窓口の拡充について 2 孤立死の防止対策について

質問1 開設後2年になるが、市民課以外の業務について拡充していくべきであるがいかかがか。

答弁1 日曜窓口の取扱件数が増加していることから市民サービスに欠かせない存在になっており、税証明の発行等、要望の多いものについてはシステムで、確認できる範囲で対応できるよう準備を進めていきたい。また、司法書士等の専門家による休日相談の開催も実現に向けて、協議している。

質問2 孤立死につながる可能性のある方の情報を一

元的に管理する体制を構築するべきであるがいかかがか。また、関係機関との連携により情報を共有し見守り体制を構築する必要があるがいかかがか。

答弁2 高齢や障がい、生活困窮者など「孤立」につながりかねない世帯を抱える実情について、福祉担当部署間での情報の一元化はしていないのが実情であるが、今後、災害時要援護者台帳を整備する中で情報の一元化を図っていく。「孤立」に繋がりにくい状況は、主に相談事業の中で把握できることが多いことから、関係各課で対応する相談事業の中から必要に応じ、部署を超えて連携した対応や、その情報共有を行っている。また、地域包括支援センターや障がい者総合支援センターでの高齢者・障がい者、生活困窮者などの相談・支援業務や、地域自立支援協議会とも連携を図っていく。